

平成3年度厚生省心身障害研究
市町村母子保健活動の効率化に関する研究

在留邦人の母子保健に対する
需要実態に関する研究

久保 政勝¹⁾、 中村 安秀²⁾、 長谷川 謹也³⁾、 北島 晴夫¹⁾

1)東京慈恵会医科大学小児科 2)東京都母子保健サービスセンター

3)海外邦人医療基金

要約：

現在海外に在留中の乳幼児と学童をもつ家庭における母子保健医療に対するニード実態を明らかにするために、民間企業駐在員、日本人学校教師、在外公館職員、JICA職員および専門家のうち、12歳以下の子女を海外に帯同している家族に対してアンケート調査を実施した。有効回答数は1602、地域別にはアジア、西ヨーロッパ、北米、中南米が多かった。夫も妻も30歳代が多く、滞在期間は3年未満が多かった。半数の母親はボランティアなどの活動をしていたが、日本人以外との交流の機会は乏しかった。71%の人がかかりつけの医師を確保しており、そのうち77%は現在の主治医に満足していた。現地の医療情報を日本人グループや前任者から収集し、日本語を話せる医師にかかり、育児の相談相手は日本人という保健医療行動パターンが多数を占めていたが、一方、現地の人から情報を得て、日本語以外の言語で医師にかかり、育児の相談を外国人の友人にもするという人も少数いた。医療機関や行政に対しては、現地の保健医療の具体的な状況を知りたいという要望が非常に強かった。とくに自由記載欄の意見を集約すると、海外の国別の保健医療情報を収集分析し、それを的確な情報として提供できるセンター的な機関が日本国内に必要であると思われた。

見出し語：在留邦人、母子保健、海外保健医療、保健医療情報、予防接種、

1. 研究目的

地球規模でのグローバルな人的交流の拡大に伴い、国民の海外渡航者は年間1千万人を越え、日本国内の登録在日外国人は107万人に達している。このような状況の中、海外進出した企業の駐在員、政府関係者、留学生や研究者など海外に長期滞在する人も増え、またその赴く先も多様化している。

海外在留邦人数調査統計¹⁾によれば、1991年10月現在、全世界に在留する日本人（長期滞在者と永住者の合計）は620,174人に達し、前年に比し5.7%の増加となっている。ことに長期滞在者数は374,044人に達しており、前年比9.7%増、5年前に比し57.5%と近年急激に伸びている。地域別に見ると、北アメリカ、西ヨーロッパ、アジアで全体の90.8%を占めているが、アジア、アフリカ、中南米などのほとんどの国に日本人が在留している。職業別に見ると、企業関係者が65.4%、留学生や研究者が20.8%、政府関係職員が5.2%となっている。海外在留の未成年者数（20歳未満）は112,095人（中国と台湾を除く）で長期滞在者全体の30.0%にのぼり、滞在国も世界142カ国に広がっている。残念ながら、乳幼児に関する統計は存在しないが、在留邦人のうち学齢相当の児童生徒数が49,336人であり、その内で日本人学校や日本語補習校在籍者数が39,614人にのぼることから、かなりの数の乳幼児が海外で暮らしていると推測される。

とくに、乳幼児や学童をもつ家族にとっては、異なった言語や気候や習慣、不慣れた保健医療システムの中で、日々健康を維持し、病気になったときのケアを行なうことは非常な関心事となっている。このような状況の下、海外に赴任する母子に関する相談が日本国内の医療機関で増加しており、国内の電話相談に海外から母子の相談が持ち込まれることも珍しくなくなり、また、海外において日本人医師が常駐する診療所もいくつか開設されている。

本研究では、アンケート調査により、現在海外に在留中の乳幼児と学童をもつ家庭における母子保健の保健医療に対するニーズ実態を明らかにすることにより、今後の在留邦人に対する母子保健施策の展開に寄与したいと考えた。

2. 研究方法

従来、在留邦人の保健医療に関しては、岩尾²⁾らのアメリカ合衆国ヒューストン市の駐在日本人の生活適応の報告、工藤³⁾らのマニラ在住の小児健康調査、宗像らの⁴⁾海外在留邦人の精神保健に対する調査などがあるが、母子保健に関してグローバルな視点からの調査は皆無である。

調査対象は民間企業駐在員、日本人学校教師、在外公館職員、国際協力事業団（JICA）職員および専門家であり、12歳以下の子女を海外に帯同している家族である。

調査方法は、無記名アンケート方式であり、1991年9月に日本からの発送を開始し、現地で封緘されたアンケート票を1992年1月までに回収した。民間企業駐在員については海外駐在員数に応じて企業本社（84社）経由でアンケート票を発送回収した。在外公館職員については外務省大臣官房福利厚生室、JICAについては国際協力事業団総務部在外事務所課、日本人学校については文部省教育助成局海外子女教育課を通じて配布回収した。調査項目は、家族構成、海外在留歴などの属性に関するもの、現地での生活や環境状況、現地での保健医療状況、日本での事前準備状況、予防接種歴、現地での疾病歴、現地の保健医療サービスへの要望、日本の医療行政機関への要望など42項目、B4版5頁にわたるアンケート票となった。

3. 結果

アンケート票を1883部発送し、1662部を回収した。現地で photocopy したものもあるが、一応回収率88.3%に達し、自由記載欄も半数以上の人がきちんと回答していた。回収したアンケートのうち、12歳以下の小児がいない等の無効例を除く1602部を有効とし、今回の調査の対象とした。

(1) 赴任地と所属先

有効アンケートのうち、民間企業関係者が778(48.6%)、政府機関関係者（日本人学校、在外公館およびJICA）が824(51.4%)であった（表1）。回答の多かった

地域は、アジア32%、西ヨーロッパ21%、北米15%、中南米14%であり、全体的にみて開発途上国からの回答も多く、一人以上の回答が得られた国は80カ国にのぼった（表2）。国名では、アメリカ合衆国、連合王国、インドネシア、ドイツ連邦共和国、タイが上位を占めた（表3）。

また、所属先と地域との関連については、民間企業関係者ではアジア、北米、西ヨーロッパが多く、政府機関関係者ではアジア、西ヨーロッパ、中南米、アフリカなどの開発途上国が多かった（表2）。

所属先	対象家族数 (%)	地域	全体 (%)	企業	政府
企業関係者	778 (48.6%)	アジア	514 (32.1%)	214	300
政府関係者	824 (51.4%)	大洋州	52 (3.2%)	20	32
日本人学校	464 (29.0%)	北米	244 (15.2%)	210	34
在外公館	191 (11.9%)	中南米	222 (13.9%)	70	152
JICA	169 (10.5%)	西欧	343 (21.4%)	181	162
計	1602 (100%)	東欧	40 (2.5%)	12	28
		中近東	76 (4.7%)	36	40
		アフリカ	110 (6.9%)	34	76
		不明	1 (0.1%)	1	0
		合 計	1602 (100%)	778	824

表1 調査対象数と所属先

表2 地域別調査対象数

国名	計	企業	政府
アメリカ合衆国	225	191	34
連合王国（英国）	96	58	38
インドネシア	87	33	54
ドイツ連邦共和国	78	46	32
タイ	74	31	43
ブラジル	71	31	40
シンガポール	63	46	17
フィリピン	55	15	40
台湾	49	15	34

表3 回答数上位9カ国

(2)夫と妻の年齢と滞在年月

夫と妻の年齢に関しては、30歳代が最多数を占め、夫は63.2%、妻は75.2%であった（表4）。また、滞在期間については、夫婦ともに3年未満が多く、5年以上滞在中の人は6%に満たなかった（表5）。

	夫	妻		夫	妻
20歳代	40 (2.5%)	153 (9.6%)	1年未満	379	446
30歳代	1012 (63.2%)	1204 (75.2%)	1－2年未満	440	444
40歳代	510 (31.2%)	216 (13.5%)	2－3年未満	410	392
50歳代	21 (1.3%)	9 (0.6%)	3－5年未満	253	219
不明	19 (1.2%)	20 (1.2%)	5年以上	89	72
計	1602	1602	不明	31	29
			計	1602	1602

表4 夫と妻の年齢

表5 夫と妻の滞在期間

(3)子どもの年齢

家庭数1602のうち、調査対象年齢である12歳以下の子ども数は2855であった。年齢別にみると6歳以下が58.1%であったが、0歳児は4.2%、1歳児が6.8%と年少児の割合は少なく、2－3歳が17.3%、4－6歳が29.9%であった（表6）。

年齢区分	実 数	(%)
0 歳	1 2 1	(4.2%)
1 歳	1 9 3	(6.8%)
2－3歳	4 9 3	(17.3%)
4－6歳	8 5 3	(29.9%)
7－12歳	1 1 9 5	(41.9%)
合 計	2 8 5 5	(100%)

表6 12歳以下の子ども数と年齢分布

(4)家庭状況

居住地域に関しては、94.8%が市街あるいは郊外の住宅地域に住んでおり、97.8%の家庭で昼間の主な保育者は母親であり、88.6%は母親自身が食事を主に作っていた。しかし、10.5%の家庭では、主にお手伝いさんが食事を用意していた。家族揃って食事をする機会は、40.9%の家庭ではほとんど毎日、25.0%が週に3、4回であった。一方、31.1%の家庭は週に1－2回であった。

(5)母親の状況

働いている母親はわずか1.0%であるが、ボランティア活動やサークル活動に参加しているものは50.1%であった。心身ともに快調と答えた母親は61.7%であり、78.3%がゆったりした気分で子どもと過ごせる時間があると答えた。一方、16.6%の母親が身体的あるいは精神的な不調を訴え、4.8%は心身ともに不調を訴えていた。現地で通用している言葉（あるいは英語）に関しては、42.9%の母親が日常会話に不自由しないが、50.6%は買物が可能な程度であり、6.3%はほとんどできなかった。62.7%の母親にとって、日本人以外の人たちとの会食やパーティーの機会はほとんどなく、月に2、3回以上会食やパーティーの機会があるのはわずか12.0%、月に1回が22.8

%であった。

(6)父親の状況

心身ともに快調と答えた父親は61.2%であったが、14.9%は身体的あるいは精神的な不調を訴え、5.9%は心身ともに不調を訴えていた。育児参加については28.8%がよくやっている、54.0%が時々やっていると評価され、子どもとほとんど遊ばないという父親はわずか9.3%であった。

(7)保健医療情報の入手について

日本で現地の全般的な医療情報を、おもに前任者（38.8%）、本や雑誌（29.7%）、現地に住んでいた人（20.5%）から入手していた（表7）。しかし、20.0%の人は結局現地の医療情報を得られないまま赴任していた。また、保健所等公的機関の果たしている比重は小さかった。

現地で行なわれている予防接種については、68.9%の人が「よく」あるいは「だいたい」知っていると答え、「あまり」あるいは「全く」知らないと答えたのは29.2%であった。夜間などの緊急時の医療機関については、80.4%が知っていると回答した。一方、救急疾患の治療のために患者を緊急に移送するアシスタントサービスについては、64.9%の人が知らなかった。

入手経路	人数（複数回答）
前任者から	6 2 2 (38.8%)
本や雑誌から	4 7 5 (29.7%)
現地に住んでいた人から	3 2 9 (20.5%)
保健所等公的機関	5 9 (3.7%)
入手できなかった	3 2 1 (20.0%)
その他	1 8 5 (11.5%)
無記入	4 0 (2.5%)
計	1 6 0 2 (100%)

表7 現地の医療情報の入手経路

(8)子どもの医療と育児

71.2%の人が子どものかかりつけの医師をもっていた。かかりつけ医師の専門に関しては、小児科専門医が53.1%、一般医が31.1%と多かった。かかりつけ医師の52.8%は日本人医師か日本語を話せる医師であり、日本語を話せない医師にかかっている人は半数以下の46.9%であった。かかりつけ医師を見つけた方法に関しては、日本人グループからの紹介が45.6%、前任者からが21.0%と多かったが、現地の人から情報を得た人も15.3%あった。また、76.8%の人は現在の主治医に対して「満足」あるいは「ほぼ満足」しており、不安を感じている人は22.6%であった。かかりつけの医師がいない場合、子どもの病気に対しては56.5%の人が日本から持参した薬を使っていた。

日常の育児の相談は、夫婦で相談する(79.3%)、当地に住む日本人の友人(65.8%)がほとんどであったが、9.8%の人は外国人の友人を相談相手にしていた。また、日本へ問い合わせるという人が8.7%もみられた。

日常生活のなかで注意していることとして、89.9%の人が「食べ物や飲み水」を挙げ、続いて「病気の予防」「しつけやマナー」「運動などの健康づくり」などの項目も60%近くの人が留意していた。

(9)予防接種

今回の調査対象家庭の子女で、子どもの健康に関する質問票に回答があったもの2853人を対象に予防接種歴について検討した。

予防接種全体で見ると、日本で72%の予防接種を受けていたが、28%は海外において接種されていた。個別の予防接種についてみると、ポリオ、BCG、三種混合は70%以上が日本で接種をしているが、ポリオ、三種混合については海外でも40%近く接種している。合計が100%を越すのは、日本で受けたあと追加接種を海外で受けた人が多かったからである。日本での麻疹ワクチンとMMRを合わせると66.7%になるが、MMRについては海外での接種率の方が高かった。日本脳炎ワクチンは圧倒的に日本での接種が多かった。黄熱病ワクチン6.3%、狂犬病ワクチン4.7%と日本国内ならば必要ない予防接種を済ませている子どもも見られた(表8)。

予防接種	日本で受けた (%)	海外で受けた (%)
ポリオ	2 1 2 2 (74.4%)	1 1 2 4 (39.4%)
B C G	2 1 2 2 (74.4%)	3 8 4 (13.5%)
三種混合	2 0 3 6 (71.4%)	1 0 5 9 (37.1%)
麻疹	1 5 4 1 (54.0%)	2 4 9 (8.7%)
ムンプス	7 5 1 (26.3%)	1 6 6 (5.8%)
風疹	2 1 6 (7.6%)	1 8 3 (6.4%)
MMR	3 6 1 (12.7%)	4 0 0 (14.0%)
日本脳炎	9 7 4 (34.1%)	1 0 1 (3.5%)
黄熱病	1 4 3 (5.0%)	3 7 (1.3%)
狂犬病	1 1 5 (4.0%)	2 1 (0.7%)
その他	3 7 3 (13.1%)	4 3 4 (15.2%)

表8 在留邦人子女の予防接種歴 (N=2 8 5 3)

(10)保健医療サービスに対する要望

利用したいと思う保健医療サービスを3つまで挙げるという質問形式にした。特にニーズの高かった保健医療サービスは、赴任地の医療情報パンフレット(59.1%)、日本人小児科医による巡回健康相談(49.2%)、赴任地でのこどもの病気と健康のパンフレット(42.5%)であった(表9)。赴任前の講座といった一般的な講義ではなくて、赴任地での具体的な保健医療情報が求められていた。

保健医療サービス	人数（複数回答）
赴任地の医療情報（パンフレット）	947（59.1%）
日本人小児科医による巡回健康相談	788（49.2%）
赴任地での病気と健康（パンフレット）	681（42.5%）
病気や育児の国際電話相談	398（24.8%）
子どもの健康と病気の話（赴任前講座）	374（23.3%）
母子健康手帳（英語版）	374（23.3%）
育児カウンセリングの話（赴任前講座）	142（8.9%）
無記入	103（6.4%）
計	1602（100%）

表9 保健医療サービスに対する要望

4. 考察

(1)地域による相違

いわゆる先進国地域と開発途上国地域との間で大きな差が生じたのは、「毎日家族で夕食を食べる」（途上国では48.6%、先進国では28.6%）、行政への要望のうち「小児科医による巡回相談」（途上国では63.4%、先進国では39.5%）の項目であり、他の項目ではとくに大きな地域差は認められなかった。

(2)日本との比較

父母の身体心理状態、父親の育児参加など7項目については、幼児健康度調査（1990年度）と同じ質問を用意した。日本での父と母の健康状態については「心身ともに快調」と答えたものが父母ともに73%であるのに対して、今回の調査では母が62%、父が61%であり、在留邦人の父母に心身快調の人が少ないという明らかな差が見られた。しかし、幼児健康度調査の対象児が就学前までであるのに対して、この調査の対象児は12歳以下であり、年齢別に分析した上での比較が必要と思われた。

(3)現地での生活の状況

95%の家庭が市街か郊外の住宅地域に住み、就労している母親はわずか1%であり、89%の母親が主に食事を用意し、3分の2の家庭で週に3、4回以上家族揃って食事をする機会があった。ボランティア活動やサークル活動に参加している母親が50%いたが、57%は現地の言葉（あるいは英語）を買物程度にしか話せず、日本人以外の人たちとパーティーや会食の機会がほとんどないものが63%もいた。

これらの結果から、在留邦人家庭の母親の多くが家庭と日本人社会の中で暮らしており、現地の人々との交流の機会が非常に乏しいという実態が浮かび上がる。宗像らの報告⁴⁾でも、海外赴任者の夫人に精神的な不安定さがより顕著に見られると指摘している。母子保健の立場からも、このような狭い閉鎖社会の中で暮らしている母親が子どもの成長に与える影響は看過できない問題である。

(4)現地での母子保健医療

71%の人が子どものかかりつけの医師を確保しており、先進国、途上国を問わず、かかりつけ医師の半数は日本人か日本語を話せる医師であった。医師の選択においても、3分の2が前任者や日本人グループからの情報に頼っている。また、かかりつけの医師がいない場合には病気になっても日本からの持参薬を投薬する人が半数以上を占め、日常の育児の相談相手は、夫婦か日本人の友人が圧倒的に多数をしめ、9%は日本へ問い合わせると答えた。

これらの結果から、子どもに対する保健医療に関しては、日本人と日本語に対する執着が強うかがえる。現地の医療情報をとにかく日本人から収集し、日本語を話せる医師にかかり、相談相手は日本人、ときには日本にまで問い合わせすることも辞さない、という「日本依存型」の保健医療行動パターンを呈する群が多数を占めていた。一方、少数ではあるが、現地の人から情報を得て、日本語以外の言語で医師にかかり、育児の相談を外国人の友人にもするという「現地交流型」の行動パターンも存在した。

今後、海外での日本人の社会行動的分析が明らかにされる中で、これらの行動パターンの発生する背景となる社会心理的要因が解明されるものと思われる。母子保健の立場からは、これらの行動パターンの相違によって子どもの身体精神的成長や健康状態に差異が見られるのかどうか慎重に検討すべき課題であると考えられる。

(5)自由記載欄における医療や行政に対する要望

今回のアンケート調査の大きな特徴は、自由記載欄をはみ出してぎっしりと書き尽くされた回答が目立ったことであった。海外に暮らして保健医療の面での困難さや不自由さを日本語で訴えたいという回答者の熱意が行間にあふれていた。

これらの自由記載をまとめると次のようになる。

(i) 赴任先の保健医療情報

もっとも多かったのは、「赴任前に現地の保健医療の具体的状況を知りたい」という要望である。これは、現地の保健医療情報を赴任前に入手することが困難であるという現状に対する批判でもある。具体的には、次にあげるような項目についての情報のニーズが高かった。

- ・ 現地の医療システムと日本との違い
- ・ 現地の保健医療情報を提供できる機関の設置
- ・ 乳幼児に必要な医薬品情報
- ・ 国別の予防接種の時期と回数
- ・ エイズ、破傷風、ボツリヌスなどの疾病罹患情報
- ・ 現地に住んでいた人の体験談をまとめたもの

これらの要望をまとめると、日本国内において海外の地域別、国別の保健医療情報を収集し、分析し、それを的確な情報として還元できる常設の機関が必要となる。今回の調査結果では、開発途上国においても日本人子女は下痢症、急性呼吸器感染症、皮膚疾患など日本でもよく見られる疾病に多く罹患しており、風土病よりはこれらの common diseases の動向なども重要な要素であろう。そのためには、海外保健医療情報のセンターは、日本人からの情報だけでなく、現地の医療機関とも連絡を取って迅速的確な現地情報の収集にあたる必要があると考えられる。また、現地の医師のために日本の保健医療システムや予防接種を説明したパンフレットを作ってほしいという要望もあった。単に在留邦人のための情報の収集だけでなく、在留邦人が受診する海外の医療機関に対する情報の発信センターとしての役割も考慮する必要があると思われる。

(ii) 国内の予防接種体制について

「赴任前や一時帰国時に予防接種を受けたい」という切実な要望が出されていた。赴任前や一時帰国の時は、たいてい種々の準備の合間の短期間に予防接種を受ける必要性が生じる。とくに、地方においては「予防接種を受け付けてくれる医療機関がなかった」「保健所では全く対応してくれなかった」などという不満の声も聞かれた。

(iii) 巡回健康相談について

小児科医による巡回健康相談に関しては、開発途上国に住む人からの要望が強かったが、「日常はホームドクターに頼るが、年に1回は日本人の小児科医にゆっくり相談できる機会を作してほしい」というオランダからの希望もあった。海外の経験豊かな医師の派遣を希望しており、「あやふやな回答しかできない医師では、期待が大きいだけにかえて不満が残る」という意見もあった。

(iv) 救急時や事故などの不安について

日本では医薬品の使い方は医師に任せられているが、海外では持参薬を親の判断で使うことも多い。「急病の時や簡単な外傷の手当ての方法を図解したパンフレットがほしい」という意見も見られた。開発途上国の場合やエイズ患者の多い国では、輸血に関する不安は大きかった。

(v) 健康保険制度について

海外在留中の健康保険制度に関しては、民間企業と政府機関によって大きく異なっているが、「一時帰国時の健診や海外での定期健診を保険給付の対象にしてほしい」という要望が強かった。

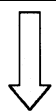
5. 謝辞

本調査の実施にあたっては、海外駐在員のいる民間企業本社（84社）、外務省大臣官房福利厚生室、文部省教育助成局海外子女教育課、国際協力事業団総務部在外事務所課の方々には、アンケート票の配布回収をはじめ種々ご協力をいただきました。心から厚く御礼申し上げます。

また、海外勤務の傍ら、膨大なアンケート票にもかかわらず丁寧に回答を寄せていただいたご家族の方にも、厚く御礼申し上げます。

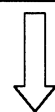
文献：

- 1) 海外在留邦人数調査統計（外務省領事移住部編、平成3年版）
- 2) 海外駐在日本人の生活と適応．岩尾総一郎、鈴木庄亮、近藤東郎；日本公衛誌、28巻、69－80、1981
- 3) マニラ在住小児健康調査報告、工藤英昭、松井一郎、海外邦人医療基金
- 4) 海外在留邦人のメンタルヘルスに関する研究、宗像恒二、海外邦人医療基金



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:

現在海外に在留中の乳幼児と学童をもつ家庭における母子保健医療に対するニーズ実態を明らかにするために、民間企業駐在員、日本人学校教師、在外公館職員、JICA 職員および専門家のうち、12 歳以下の子女を海外に帯同している家族に対してアンケート調査を実施した。有効回答数は 1602、地域別にはアジア、西ヨーロッパ、北米、中南米が多かった。夫も妻も 30 歳代が多く、滞在期間は 3 年未満が多かった。半数の母親はボランティアなどの活動をしていたが、日本人以外との交流の機会は乏しかった。71%の人がかかりつけの医師を確保しており、そのうち 77%は現在の主治医に満足していた。現地の医療情報を日本人グループや前任者から収集し、日本語を話せる医師にかかり、育児の相談相手は日本人という保健医療行動パターンが多数を占めていたが、一方、現地の人から情報を得て、日本語以外の言語で医師にかかり、育児の相談を外国人の友人にもするという人も少数いた。医療機関や行政に対しては、現地の保健医療の具体的な状況を知りたいという要望が非常に強かった 6 とくに自由記載欄の意見を集約すると、海外の国別の保健医療情報を収集分析し、それを的確な情報として提供できるセンター的な機関が日本国内に必要であると思われた。